

## パブリックコメントの結果について

平成 23 年 6 月 30 日

## 1. パブリックコメントの結果概要

## (1) パブリックコメントの実施

- 実施内容 : 答申「科学技術に関する基本政策について」見直し案へのご意見募集。  
東北地方太平洋沖地震を踏まえ検討している第4期科学技術基本計画の見直し案に関して、国民の皆様から広くご意見を募集。
- 実施期間 : 平成 23 年 6 月 14 日 (火) ~ 6 月 26 日 (日)

## (2) パブリックコメントの集計結果

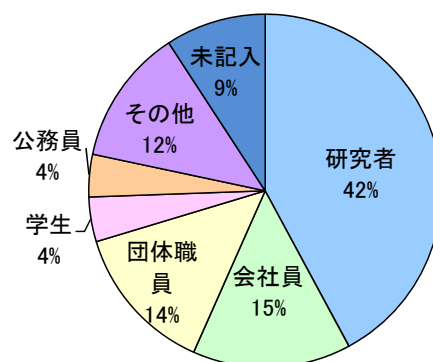
## ○ 意見数

合計 : 489 件

※ 1 人から複数の意見提出があった場合には、それぞれ別個にカウント。

## ○ 職業別集計

| 職業   | 意見数 |
|------|-----|
| 研究者  | 206 |
| 会社員  | 71  |
| 団体職員 | 67  |
| 公務員  | 19  |
| 学生   | 20  |
| その他  | 61  |
| 未記入  | 45  |



## ○ テーマ別集計

| テーマ                       | 意見数 |
|---------------------------|-----|
| I. 基本認識                   | 21  |
| II. 将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現 | 161 |
| III. 我が国が直面する重要課題への対応     | 243 |
| IV. 基礎研究及び人材育成の強化         | 26  |
| V. 社会とともに創り進める政策の展開       | 14  |
| 本文全体                      | 21  |
| その他                       | 3   |

## 2. 各章における主な意見について

### I. 基本認識

- 被災者感情に配慮した共感的な文章とすべき。
- 科学技術全てに「絶対」はなく、その「メリット」に相応する「リスク」が存在することを一般国民が認識し、政策策定の過程を含めて議論できる土壌を醸成すべき。
- 今回の震災の影響を踏まえれば、数値的データをもとに国民の「安全」の確保に資する研究開発を推進するのみならず、研究成果の社会実装の促進等により国民が「安心」して生活できる社会を築くことが重要な課題であり、「安全・安心、かつ豊かで質の高い国民生活を実現する国」とすべき。（Ⅲ章に対しても同様の意見あり）

### II. 将来にわたる持続的な成長と社会の実現

- 復興、再生に向けた重要課題を地域の実態にあわせて同定すべき。
- 復興、再生のため既存の科学技術の活用、普及、制度化を促進し、さらに、既存の科学技術では対応困難な課題について研究開発を行うという方向で記載すべき。
- 核融合と核分裂は分けて記載すべき。また、核融合は、将来にわたる基幹エネルギー源として研究開発を推進すべき。

核融合は現在の核分裂を利用した原子炉に比べ安全性に優れるなど「安定的なエネルギー供給と低炭素化の実現」という重要課題達成の最終的な候補。また、核融合は核戦略物質を生み出さないので安全保障上の懸念もなく、資源を持たない我が国のエネルギー基盤を確固たるものにする上で必須の技術。核分裂とは原理も方式も全く異なる炉形態であるので、核分裂炉を将来どのように扱うかという議論とは切り離して考えるべきであり、今こそ積極的に推進すべき。（Ⅲ章に対しても同様の意見あり）

- 震災からの復興のためにも、これまでの地域クラスターなどを活用すべき。

### IV. 基礎研究及び人材育成の強化

- 被災した研究設備は、単に被災前の状態に戻すのではなく、被災前の設備の稼働率・代替設備の有無などを考慮して復旧の可否、設備更新の必要性を確認するとともに、被災後の電力供給の状況や耐災害性を踏まえ必要に応じて立地の再検討も行うべき。

### V. 社会とともに創り進める政策の展開

- 社会・国民からの科学技術への理解や信頼に加え、他国の動向も踏まえ、科学者と政治・行政の間の行動規範の必要性についても記述すべき。
- 国民目線で必要な情報を迅速に提供する体制を確立すべき。